



## 平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月15日  
上場取引所 名

上場会社名 アスカ株式会社  
コード番号 7227 URL <http://www.aska.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杉本 篤哉  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 竹之内 敏昭  
定時株主総会開催予定日 平成26年2月26日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年2月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 0566-36-7771  
平成26年2月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年11月期の連結業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	19,109	△2.6	336	△27.3	569	△2.4	289	5.9
24年11月期	19,624	20.9	462	295.4	583	211.7	273	270.4

(注) 包括利益 25年11月期 800百万円 (87.7%) 24年11月期 426百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	50.78	—	5.8	3.1	1.8
24年11月期	47.93	—	6.1	3.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 一百万円 24年11月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	19,034	5,397	28.3	945.30
24年11月期	17,385	4,676	26.9	819.10

(参考) 自己資本 25年11月期 5,392百万円 24年11月期 4,671百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	1,484	△1,236	△315	1,461
24年11月期	1,703	△1,567	874	1,391

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	57	20.9	1.3
25年11月期	—	4.00	—	7.00	11.00	62	21.7	1.2
26年11月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		36.3	

### 3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	10.4	230	47.3	250	△33.0	100	△47.7	17.51
通期	19,300	1.0	300	△10.8	300	△47.3	110	△62.1	19.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年11月期	5,715,420 株	24年11月期	5,715,420 株
② 期末自己株式数	25年11月期	5,736 株	24年11月期	5,736 株
③ 期中平均株式数	25年11月期	5,709,684 株	24年11月期	5,709,684 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年11月期の個別業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	17,977	△5.3	215	△46.1	571	2.4	320	15.5
24年11月期	18,989	19.4	400	472.5	558	268.5	277	251.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期	56.09	—
24年11月期	48.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年11月期	18,496		5,233		28.3	916.53		
24年11月期	16,947		4,544		26.8	795.87		

(参考) 自己資本 25年11月期 5,233百万円 24年11月期 4,544百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信は開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府が推進する経済政策や日本銀行の金融緩和政策により、円高の是正や株価の上昇などにより企業収益や雇用情勢が改善され、個人消費に自律的な回復が見られるなど、景気回復に向けた明るい兆しが見られました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高191億904万円（前期比2.6%減）、営業利益3億3,619万円（前期比27.3%減）、経常利益5億6,912万円（前期比2.4%減）、当期純利益2億8,991万円（前期比5.9%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### 〔自動車部品事業〕

エコカー購入支援政策の終了に伴い生産量が減少した結果、当事業の売上高は124億2,457万円（前期比10.7%減）となりました。

#### 〔配電盤事業〕

新規得意先への受注拡大を積極的に展開しましたが、当事業の売上高は21億2,173万円（前期比16.1%減）となりました。

#### 〔ロボットシステム事業〕

自動車部品メーカーの海外工場向けを含む自動化システム及び制御システムが好調に推移した結果、当事業の売上高は34億2,150万円（前期比34.5%増）となりました。

#### 〔モータースポーツ事業〕

前第2四半期連結会計期間末より連結開始した株式会社岡山国際サーキットの売上高の通年寄与の結果、当事業の売上高は8億8,378万円（前期比138.4%増）となりました。

#### 〔人材教育事業〕

新規得意先に対する受注活動を積極的に展開しましたが、当事業の売上高は2億5,745万円（前期比4.3%減）となりました。

#### ②次期の見通し

当社グループが関わる自動車産業は、各メーカーの日本国内から海外への生産移転による産業空洞化が進んでおります。

当社グループといたしましては、将来に向けて「体質強化・新技術に挑戦」を全社スローガンに掲げ、高い製造効率の工場づくりを進めるとともに、各事業における海外での生産体制構築に全力を尽くしてまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

なお、来期の連結業績予想につきましては以下のとおり見込んでおります。

#### 〔第2四半期連結累計期間〕

売上高 102億円、営業利益 2億3,000万円、経常利益 2億5,000万円、当期純利益 1億円

#### 〔通 期〕

売上高 193億円、営業利益 3億円、経常利益 3億円、当期純利益 1億1,000万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16億4,888万円増加し190億3,432万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億2,830万円増加し136億3,696万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億2,058万円増加し53億9,736万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は28.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、14億8,488万円（前期比12.8%減）となりました。

これは、主に減価償却費の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億3,646万円（前期比21.1%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億1,553万円（前連結会計年度は8億7,485万円の獲得）となりました。

これは、主に短期借入金の純減少額によるものであります。

(現金及び現金同等物の期末残高)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ6,906万円増加し14億6,103万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年11月期	平成25年11月期
自己資本比率 (%)	26.9	28.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.2	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.4	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.8	30.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策は重要な経営指標との認識のもと、長期計画に掲げるビジョンの実現に向け各事業年度における期中利益の確保・向上を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様にお応えしていきたいと考えております。

内部留保資金は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の再整備、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充ちたいします。

この基本方針を踏まえ、当期の期末配当につきましては、1株につき7円を予定しており、中間配当は4円でしたので、年間配当は1株につき11円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間7円（中間配当3円、期末配当4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある項目には、以下のようなものがあります。

市場環境の変化

当社グループは、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主要な事業としております。

当社グループ製品の販売先は、自動車、電機、建設、繊維、流通業界等多岐にわたっております。しかしながら、自動車部品事業にロボットシステム事業の販売先を加えた自動車及び自動車関連メーカー向けの売上高が、全体の約8割となっております。このため、当社グループの業績は、経済の低迷、特に自動車市場の低迷により影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アスカ株式会社）及び、子会社7社により構成されており、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主な事業としており、モータースポーツ事業、人材教育事業、損害保険代理業も行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

自動車部品事業 …… 当社が製造・販売しております。

子会社PT. AUTO ASKA INDONESIAは自動車部品の製造・販売を行っております。

子会社AMI㈱は金型の設計・製作・販売を行っております。

配電盤事業 …… 当社が製造・販売しております。

ロボットシステム事業 …… 当社が製造・販売しております。

子会社ASKA USA CORPORATIONはロボットシステムの製造・販売・メンテナンスを行っております。

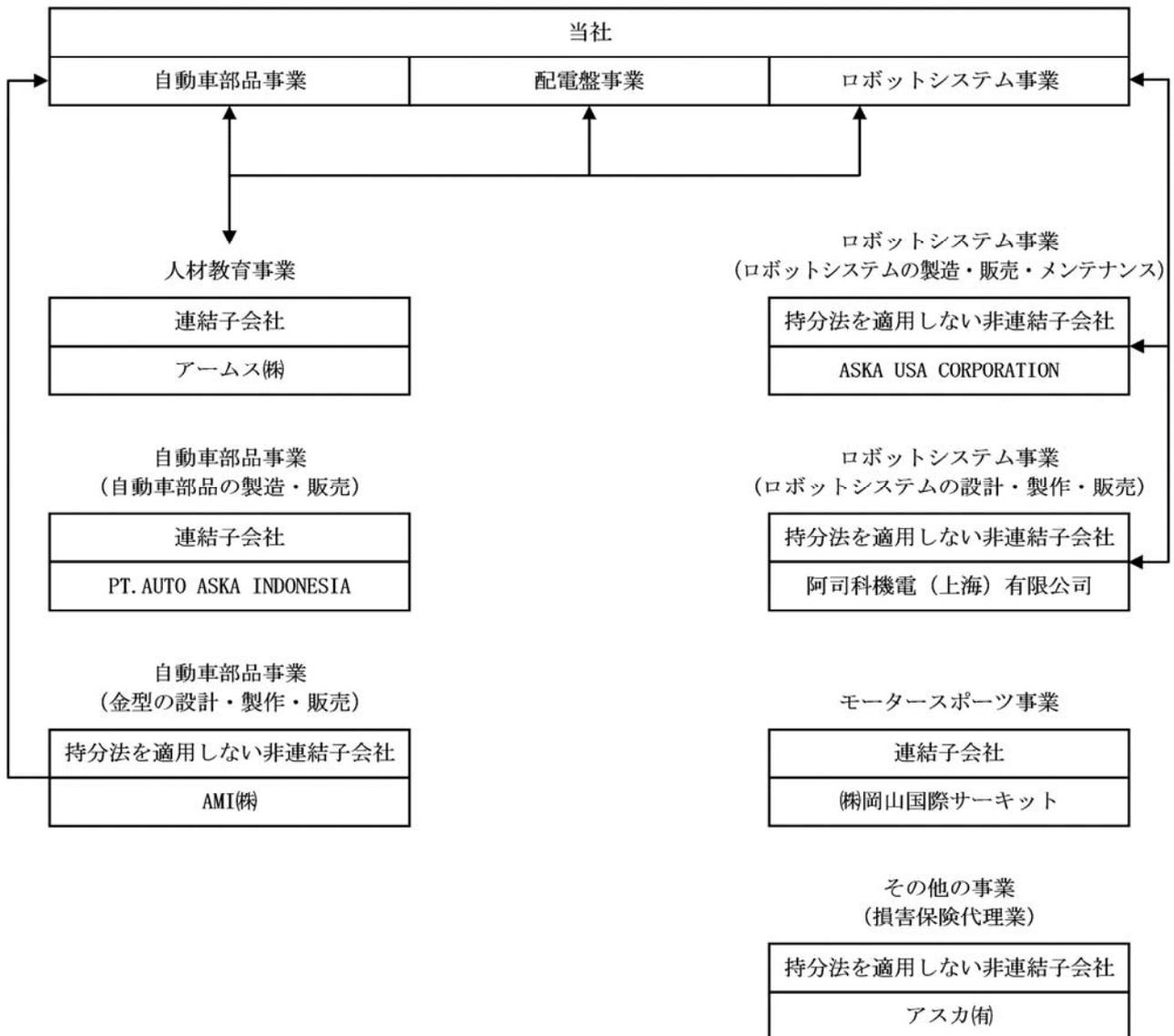
子会社阿司科機電（上海）有限公司はロボットシステムの設計・製作・販売を行っております。

モータースポーツ事業 …… 子会社㈱岡山国際サーキットはサーキット場の経営を行っております。

人材教育事業 …… 子会社アームス㈱は人材教育事業を行っております。

その他の事業 …… 子会社アスカ㈱は損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人材育成こそ経営そのもの」との理念に基づき、「人と技術に優れた会社」「アスカと関係して良かったと思ってもらえる会社」を目指し、「変化する経営環境にスピードをもって対応する」ことを基本に企業活動を行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が当面重要と考えている経営指標は利益であり、具体的には経常利益率5%以上を達成することを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期のあるべき姿を描いた「2015年ビジョン」の実現を図るため、中期経営計画を全社展開しております。「中期経営計画」の具体的な戦略の骨子は次のとおりです。

#### <具体的な戦略>

##### 1) 永続できる製造体質づくり

- ①品質第一
- ②生産性の向上
- ③生産体制の再構築

##### 2) 利益重視の受注戦略

- ①強みを活かした商品の拡販
- ②新商品の開発
- ③プレス金型技術の向上

##### 3) 思いやりのある会社づくり

- ①株主の皆様、顧客、社会から信頼され喜ばれる会社づくり
- ②社員が家族から感謝される会社づくり
- ③環境にやさしい会社づくり

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが関わる自動車産業は、各メーカーの日本国内から海外への生産移転による産業空洞化が進んでおります。

当社グループといたしましては、将来に向けて「体質強化・新技術に挑戦」を全社スローガンに掲げ、高い製造効率の工場づくりを進めるとともに、各事業における海外での生産体制構築に全力を尽くしてまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,391,970	1,461,032
受取手形及び売掛金	2,810,848	3,600,149
商品及び製品	108,251	114,446
仕掛品	981,512	781,532
原材料及び貯蔵品	261,725	273,350
繰延税金資産	70,409	36,963
その他	720,387	662,368
流動資産合計	6,345,105	6,929,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,969,897	8,148,488
減価償却累計額	△4,978,584	△5,200,568
建物及び構築物（純額）	2,991,313	2,947,920
機械装置及び運搬具	7,787,366	7,620,112
減価償却累計額	△6,285,163	△6,471,455
機械装置及び運搬具（純額）	1,502,203	1,148,656
土地	3,901,631	4,443,149
建設仮勘定	79,113	635,257
その他	4,350,493	4,481,291
減価償却累計額	△3,816,232	△4,018,612
その他（純額）	534,261	462,679
有形固定資産合計	9,008,522	9,637,662
無形固定資産		
18,671		14,571
投資その他の資産		
投資有価証券	1,131,683	1,685,446
長期貸付金	90,533	88,709
繰延税金資産	168,527	2,723
その他	622,396	675,367
投資その他の資産合計	2,013,141	2,452,247
固定資産合計	11,040,335	12,104,481
資産合計	17,385,441	19,034,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,913,249	2,476,775
短期借入金	1,650,000	1,180,000
1年内返済予定の長期借入金	1,908,828	2,127,828
未払金	1,671,383	2,159,455
未払法人税等	48,197	196,282
賞与引当金	14,432	15,634
その他	686,483	571,950
流動負債合計	7,892,574	8,727,927
固定負債		
長期借入金	3,891,597	3,908,296
退職給付引当金	563,600	618,814
役員退職慰労引当金	245,790	266,290
繰延税金負債	61,954	53,859
その他	53,143	61,774
固定負債合計	4,816,086	4,909,036
負債合計	12,708,660	13,636,963
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	901,555	901,555
利益剰余金	2,732,669	2,942,648
自己株式	△3,505	△3,505
株主資本合計	4,534,562	4,744,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,334	581,979
為替換算調整勘定	3,808	65,542
その他の包括利益累計額合計	137,143	647,522
少数株主持分	5,074	5,298
純資産合計	4,676,780	5,397,362
負債純資産合計	17,385,441	19,034,325

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成23年12月1日 平成24年11月30日)	(自 至	平成24年12月1日 平成25年11月30日)
売上高		19,624,950		19,109,049
売上原価		17,881,145		17,438,366
売上総利益		1,743,804		1,670,683
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		444,805		437,108
役員報酬		154,153		158,284
給料及び手当		185,459		210,216
賞与引当金繰入額		1,616		2,361
退職給付費用		7,882		11,562
役員退職慰労引当金繰入額		20,500		20,500
その他		466,647		494,456
販売費及び一般管理費合計		1,281,065		1,334,490
営業利益		462,739		336,193
営業外収益				
受取利息		1,683		8,823
受取配当金		18,430		21,517
為替差益		24,075		135,126
受取地代家賃		65,200		36,407
助成金収入		38,470		33,713
その他		34,457		59,915
営業外収益合計		182,317		295,503
営業外費用				
支払利息		51,753		49,727
固定資産除却損		7,762		8,155
その他		2,347		4,685
営業外費用合計		61,863		62,568
経常利益		583,193		569,129
特別損失				
固定資産売却損		300		—
投資有価証券売却損		4,906		—
投資有価証券評価損		59,879		—
減損損失		—		62,040
特別損失合計		65,086		62,040
税金等調整前当期純利益		518,106		507,088
法人税、住民税及び事業税		42,029		228,424
法人税等調整額		202,417		△10,976
法人税等合計		244,446		217,447
少数株主損益調整前当期純利益		273,660		289,640
少数株主損失(△)		—		△273
当期純利益		273,660		289,914

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	273,660	289,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,795	448,645
為替換算調整勘定	3,839	62,231
その他の包括利益合計	152,635	510,876
包括利益	426,295	800,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	426,264	800,019
少数株主に係る包括利益	30	497

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	903,842	903,842
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	903,842	903,842
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	901,555	901,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	901,555	901,555
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,476,138	2,732,669
当期変動額		
剰余金の配当	△17,129	△79,935
当期純利益	273,660	289,914
当期変動額合計	256,531	209,979
当期末残高	2,732,669	2,942,648
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3,505	△3,505
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,505	△3,505
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,278,030	4,534,562
当期変動額		
剰余金の配当	△17,129	△79,935
当期純利益	273,660	289,914
当期変動額合計	256,531	209,979
当期末残高	4,534,562	4,744,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△15,460	133,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,795	448,645
当期変動額合計	148,795	448,645
当期末残高	133,334	581,979
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	3,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,808	61,733
当期変動額合計	3,808	61,733
当期末残高	3,808	65,542
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△15,460	137,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,604	510,378
当期変動額合計	152,604	510,378
当期末残高	137,143	647,522
少数株主持分		
当期首残高	—	5,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,074	224
当期変動額合計	5,074	224
当期末残高	5,074	5,298
純資産合計		
当期首残高	4,262,569	4,676,780
当期変動額		
剰余金の配当	△17,129	△79,935
当期純利益	273,660	289,914
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157,678	510,602
当期変動額合計	414,210	720,581
当期末残高	4,676,780	5,397,362

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	518,106	507,088
減価償却費	824,541	809,738
のれん償却額	74,665	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△470	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,366	1,202
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40,241	55,214
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,500	20,500
デリバティブ評価損益 (△は益)	△15,477	△16,581
受取利息及び受取配当金	△20,114	△30,341
支払利息	51,753	49,727
固定資産除売却損益 (△は益)	8,063	8,155
投資有価証券売却損益 (△は益)	4,906	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	59,879	—
減損損失	—	62,040
売上債権の増減額 (△は増加)	260,913	△789,300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	129,813	182,159
仕入債務の増減額 (△は減少)	△258,874	563,525
未払金の増減額 (△は減少)	237,632	489,427
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,730	△18,463
その他	△233,753	△313,522
小計	1,740,425	1,580,571
利息及び配当金の受取額	20,575	30,368
利息の支払額	△51,991	△48,678
法人税等の支払額	△13,685	△79,652
法人税等の還付額	8,304	2,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,703,629	1,484,888
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△770,045	△1,543,672
有形固定資産の売却による収入	1,446	17,137
無形固定資産の取得による支出	△450	△2,557
投資有価証券の取得による支出	△37,245	—
投資有価証券の売却による収入	84,996	88,020
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△626,013	—
貸付けによる支出	△220,109	△4,041
貸付金の回収による収入	9,443	219,585
その他の支出	△10,692	△13,095
その他の収入	945	2,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,567,723	△1,236,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450,000	△470,000
長期借入れによる収入	2,400,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,963,102	△2,164,301
少数株主からの払込みによる収入	5,043	—
配当金の支払額	△17,083	△79,766
その他の支出	—	△1,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	874,857	△315,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,883	136,172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,028,646	69,062
現金及び現金同等物の期首残高	363,323	1,391,970
現金及び現金同等物の期末残高	1,391,970	1,461,032

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

アームス㈱

㈱岡山国際サーキット

PT. AUTO ASKA INDONESIA

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

ASKA USA CORPORATION

阿司科機電(上海)有限公司

AMI㈱

アスカ(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(ASKA USA CORPORATION、阿司科機電(上海)有限公司、AMI㈱、アスカ(有))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱岡山国際サーキット及びPT. AUTO ASKA INDONESIAの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

主に総平均法による原価法

原材料

主に月次移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）及び工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～47年
機械装置及び運搬具	2～10年

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産のうち定率法を採用するものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

②無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップについては、振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）通貨スワップ、金利スワップ

（ヘッジ対象）外貨建借入金及び将来支払う金利

③ヘッジ方針

為替レートの変動を回避するため、また金利変動を回避するためデリバティブ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり有効性はあります。

⑤その他リスク管理方法

取引の都度、取締役会等で決議され承認を受けております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「自動車部品事業」、「配電盤事業」、「ロボットシステム事業」、「モータースポーツ事業」及び「人材教育事業」の5つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、ピラー、サイドルーフレール、フロアクロス、ラジエーターサポート等の自動車部品を製造販売しております。

「配電盤事業」は、分電盤、制御盤、FAボックス、盤用キャビネット等の製造販売をしております。

「ロボットシステム事業」は、産業用ロボット（ユニロボ）、自動化システム、制御装置、情報通信機器等を製造販売しております。

「モータースポーツ事業」は、サーキット場の経営を行っております。

「人材教育事業」は、日本語学校経営、新入社員教育、各種講習等を行っております。

当社グループは中長期経営計画の策定にあたり管理区分を見直したことにより、第2四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

(単位：千円)

	自動車部品事業	配電盤事業	ロボットシステム事業	モータースポーツ事業	人材教育事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	13,912,341	2,528,220	2,544,670	370,666	269,051	19,624,950	—	19,624,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,459	45,783	118,697	—	4,059	169,999	△169,999	—
計	13,913,800	2,574,004	2,663,367	370,666	273,110	19,794,950	△169,999	19,624,950
セグメント利益 又は損失(△)	54,681	118,687	227,038	△13,059	66,032	453,379	9,360	462,739
セグメント資産	10,636,995	1,354,788	3,022,545	1,078,795	252,833	16,345,959	1,039,481	17,385,441
その他の項目								
減価償却費	653,635	45,726	48,189	24,441	3,074	775,067	49,473	824,541
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注) 3	612,852	13,627	3,663	794,536	1,679	1,426,358	124,484	1,550,843

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額9,360千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,039,481千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額49,473千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額124,484千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額794,536千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	人材教育 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	12,424,570	2,121,733	3,421,505	883,789	257,450	19,109,049	—	19,109,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,042	47,518	33,146	1,125	3,909	86,742	△86,742	—
計	12,425,613	2,169,251	3,454,652	884,914	261,359	19,195,792	△86,742	19,109,049
セグメント利益	26,951	35,562	136,818	54,950	67,751	322,033	14,160	336,193
セグメント資産	10,485,351	1,216,890	3,245,654	952,225	205,863	16,105,984	2,928,340	19,034,325
その他の項目								
減価償却費	608,809	37,731	42,590	65,550	2,970	757,653	52,084	809,738
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,312,529	10,706	3,162	180,342	1,520	1,508,260	13,722	1,521,982

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額14,160千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,928,340千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,944,493千円及びセグメント間取引消去△16,152千円であります。
  - (3) 減価償却費の調整額52,084千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,722千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
豊田鉄工㈱	7,641,084	自動車部品事業及びロボットシステム事業
三菱自動車工業㈱	3,381,515	自動車部品事業

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	インドネシア	合計
8,643,418	994,243	9,637,662

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
豊田鉄工㈱	6,911,838	自動車部品事業及びロボットシステム事業
三菱自動車工業㈱	2,865,714	自動車部品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）  
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	人材教育 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	74,665	—	—	74,665
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）  
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり純資産額 (円)	819.10	945.30
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.93	50.78

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
当期純利益金額 (千円)	273,660	289,914
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	273,660	289,914
期中平均株式数 (株)	5,709,684	5,709,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	549,642	1,013,394
受取手形	209,596	191,925
売掛金	2,509,665	3,323,908
製品	100,744	109,540
仕掛品	981,512	781,532
原材料及び貯蔵品	260,832	272,265
前払費用	7,362	5,726
繰延税金資産	68,045	35,811
関係会社短期貸付金	254,688	57,600
未収入金	475,682	530,040
その他	15,781	7,718
流動資産合計	5,433,553	6,329,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,452,514	6,483,869
減価償却累計額	△4,044,190	△4,200,689
建物（純額）	2,408,324	2,283,179
構築物	354,168	357,738
減価償却累計額	△268,652	△280,406
構築物（純額）	85,515	77,331
機械及び装置	7,658,842	7,470,745
減価償却累計額	△6,187,743	△6,354,719
機械及び装置（純額）	1,471,098	1,116,025
車両運搬具	56,420	70,700
減価償却累計額	△35,736	△51,613
車両運搬具（純額）	20,683	19,086
工具、器具及び備品	4,100,562	4,205,338
減価償却累計額	△3,748,733	△3,942,526
工具、器具及び備品（純額）	351,829	262,812
土地	3,823,506	3,823,506
建設仮勘定	79,113	178,653
有形固定資産合計	8,240,071	7,760,595
無形固定資産		
ソフトウェア	6,739	3,618
電話加入権	4,136	4,136
その他	796	718
無形固定資産合計	11,671	8,473

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	808,638	1,362,401
関係会社株式	983,984	983,984
出資金	148,134	182,819
関係会社出資金	169,785	169,785
長期貸付金	31,750	31,750
従業員に対する長期貸付金	58,783	56,159
関係会社長期貸付金	595,131	1,293,341
繰延税金資産	168,527	2,723
会員権	45,979	45,979
保険積立金	117,754	127,899
その他	133,988	140,970
投資その他の資産合計	3,262,457	4,397,813
固定資産合計	11,514,200	12,166,882
資産合計	16,947,754	18,496,347
負債の部		
流動負債		
支払手形	232,896	315,308
買掛金	1,671,723	2,155,925
短期借入金	1,650,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,908,828	2,127,828
リース債務	—	1,950
未払金	1,615,290	2,104,993
未払費用	320,824	368,530
未払法人税等	14,830	181,719
未払消費税等	40,657	32,347
前受金	232,346	38,220
預り金	12,034	34,109
賞与引当金	14,432	15,134
流動負債合計	7,713,864	8,476,067
固定負債		
長期借入金	3,891,597	3,908,296
リース債務	—	6,337
退職給付引当金	552,354	606,244
役員退職慰労引当金	245,790	266,290
固定負債合計	4,689,742	4,787,169
負債合計	12,403,607	13,263,236

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金		
資本準備金	901,555	901,555
資本剰余金合計	901,555	901,555
利益剰余金		
利益準備金	225,960	225,960
その他利益剰余金		
別途積立金	1,159,700	1,159,700
繰越利益剰余金	1,223,258	1,463,577
利益剰余金合計	2,608,919	2,849,238
自己株式	△3,505	△3,505
株主資本合計	4,410,811	4,651,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133,334	581,979
評価・換算差額等合計	133,334	581,979
純資産合計	4,544,146	5,233,111
負債純資産合計	16,947,754	18,496,347

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	18,988,637	17,977,056
売上原価		
製品期首たな卸高	96,250	100,744
当期製品製造原価	17,498,410	16,631,520
合計	17,594,661	16,732,265
製品期末たな卸高	100,744	109,540
製品売上原価	17,493,916	16,622,724
売上総利益	1,494,720	1,354,332
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	444,704	435,556
役員報酬	148,152	158,284
給料及び手当	167,036	181,990
賞与	49,507	49,375
賞与引当金繰入額	1,616	1,861
退職給付費用	7,882	11,464
役員退職慰労引当金繰入額	20,500	20,500
法定福利費	37,850	40,214
福利厚生費	13,831	22,412
保険料	32,573	33,661
修繕費	9,727	9,315
消耗品費	9,835	7,173
租税公課	17,961	21,965
減価償却費	17,124	15,757
賃借料	11,192	7,113
支払手数料	43,070	52,049
その他	61,746	69,958
販売費及び一般管理費合計	1,094,313	1,138,654
営業利益	400,406	215,677
営業外収益		
受取利息	23,723	43,058
受取配当金	30,430	93,517
為替差益	24,075	146,220
受取手数料	13,107	15,048
受取地代家賃	63,205	34,135
助成金収入	37,150	32,277
その他	27,972	53,967
営業外収益合計	219,665	418,223
営業外費用		
支払利息	51,736	49,548
固定資産除却損	7,746	8,155
その他	2,194	4,384
営業外費用合計	61,677	62,088
経常利益	558,395	571,812

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
特別損失		
投資有価証券売却損	4,906	—
投資有価証券評価損	59,879	—
減損損失	—	62,040
特別損失合計	64,786	62,040
税引前当期純利益	493,609	509,772
法人税、住民税及び事業税	6,249	193,612
法人税等調整額	210,175	△4,094
法人税等合計	216,425	189,517
当期純利益	277,183	320,254

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	903,842	903,842
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	903,842	903,842
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	901,555	901,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	901,555	901,555
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	225,960	225,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	225,960	225,960
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,159,700	1,159,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,159,700	1,159,700
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	963,203	1,223,258
当期変動額		
剰余金の配当	△17,129	△79,935
当期純利益	277,183	320,254
当期変動額合計	260,054	240,319
当期末残高	1,223,258	1,463,577
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,348,864	2,608,919
当期変動額		
剰余金の配当	△17,129	△79,935
当期純利益	277,183	320,254
当期変動額合計	260,054	240,319
当期末残高	2,608,919	2,849,238

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3,505	△3,505
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,505	△3,505
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,150,757	4,410,811
当期変動額		
剰余金の配当	△17,129	△79,935
当期純利益	277,183	320,254
当期変動額合計	260,054	240,319
当期末残高	4,410,811	4,651,131
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△15,460	133,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,795	448,645
当期変動額合計	148,795	448,645
当期末残高	133,334	581,979
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,135,296	4,544,146
当期変動額		
剰余金の配当	△17,129	△79,935
当期純利益	277,183	320,254
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,795	448,645
当期変動額合計	408,850	688,964
当期末残高	4,544,146	5,233,111

平成25年11月期 決算発表参考資料

1. 連結業績の推移

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	'11(H23)年11月期		'12(H24)年11月期		'13(H25)年11月期		'14(H26)年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	7,314	78.8%	10,227	139.8%	9,237	90.3%	10,200	110.4%
営業利益	△28	—	229	—	156	68.0%	230	147.3%
経常利益	22	6.1%	275	—	372	135.3%	250	67.0%
四半期純利益	△14	—	90	—	191	212.0%	100	52.3%

(2) 通期

(単位：百万円)

	'11(H23)年11月期		'12(H24)年11月期		'13(H25)年11月期		'14(H26)年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	16,228	87.9%	19,624	120.9%	19,109	97.4%	19,300	101.0%
営業利益	117	33.7%	462	395.4%	336	72.7%	300	89.2%
経常利益	187	38.4%	583	311.7%	569	97.6%	300	52.7%
当期純利益	73	27.8%	273	370.4%	289	105.9%	110	37.9%

2. 事業別売上高

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	'11(H23)年11月期		'12(H24)年11月期		'13(H25)年11月期		'14(H26)年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	4,922	72.9%	7,117	144.6%	6,159	86.5%	6,200	100.7%
配電盤	809	95.4%	1,430	176.7%	1,104	77.2%	1,100	99.6%
ロボットシステム	1,363	94.2%	1,531	112.3%	1,478	96.5%	2,350	158.9%
モータースポーツ	—	—	—	—	344	—	400	116.1%
人材教育	218	94.6%	148	67.8%	150	101.6%	150	99.7%
合計	7,314	78.8%	10,227	139.8%	9,237	90.3%	10,200	110.4%

(2) 通期

(単位：百万円)

	'11(H23)年11月期		'12(H24)年11月期		'13(H25)年11月期		'14(H26)年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	11,822	88.7%	13,912	117.7%	12,424	89.3%	12,250	98.6%
配電盤	1,750	111.0%	2,528	144.4%	2,121	83.9%	2,100	99.0%
ロボットシステム	2,317	72.2%	2,544	109.8%	3,421	134.5%	3,800	111.1%
モータースポーツ	—	—	370	—	883	238.4%	900	101.8%
人材教育	338	94.4%	269	79.5%	257	95.7%	250	97.1%
合計	16,228	87.9%	19,624	120.9%	19,109	97.4%	19,300	101.0%

3. 設備投資

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	'11(H23)年11月期	'12(H24)年11月期	'13(H25)年11月期	'14(H26)年11月期(予想)
設備投資額	272	253	325	1,500
減価償却費	432	364	397	400

(2) 通期

(単位：百万円)

	'11(H23)年11月期	'12(H24)年11月期	'13(H25)年11月期	'14(H26)年11月期(予想)
設備投資額	433	756	1,519	2,400
減価償却費	864	824	809	900

4. 人員

	'11(H23)年11月期	'12(H24)年11月期	'13(H25)年11月期	'14(H26)年11月期(予想)
第2四半期平均人員	517名	543名	539名	567名
通期平均人員	499名	544名	543名	586名

※平均人員＝各月末時点の人員合計を月数で除して算出。

5. 配当状況

	'11(H23)年11月期	'12(H24)年11月期	'13(H25)年11月期	'14(H26)年11月期(予想)
第2四半期末配当	0.00円	0.00円	4.00円	3.00円
期末配当	3.00円	10.00円	7.00円	4.00円
年間配当	3.00円	10.00円	11.00円	7.00円